

沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)
令和3年度取組状況調査結果報告書(案)の概要

第5期計画の目標値

(1) 温室効果ガス削減等の推進

温室効果ガス排出量の削減 令和12年度までに、令和元年度比 25%削減

エネルギー使用量の削減 令和12年度までに、令和元年度比 10%削減

(2) 省資源の推進

上水の使用量の削減 同 10%削減 紙類の使用量の削減 同 30%削減

(3) グリーン購入の推進

環境物品の調達率 紙類 同 97%以上 紙類以外 同 95%以上

(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進

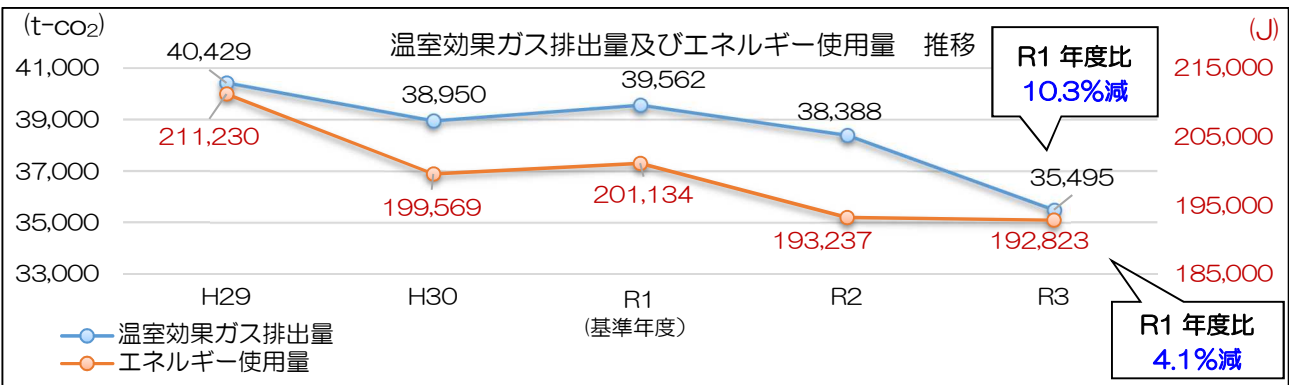
廃棄物排出量の削減 同 10%削減 廃棄物のリサイクル率 同 40%以上

(1) 温室効果ガス削減等の推進について

温室効果ガス排出量【年度目標値：基準年度（R1年度）比 5.0%削減】

エネルギー使用量【年度目標値：基準年度（R1年度）比 2.0%削減】

※年度目標値とは、年度ごとの達成状況を見るために最終年度の目標値を各年度で除したもの。



※県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両等燃料消費量、企業局の燃料等使用量については、天候や時勢の変化などの外部要因によって左右される可能性があるため、削減目標の対象から除外。

○温室効果ガス排出量は、35,495 トン（二酸化炭素換算）で、基準年度と比較して 4,067 トン 減少（10.3%減）し、年度目標（5.0%減）を達成した。

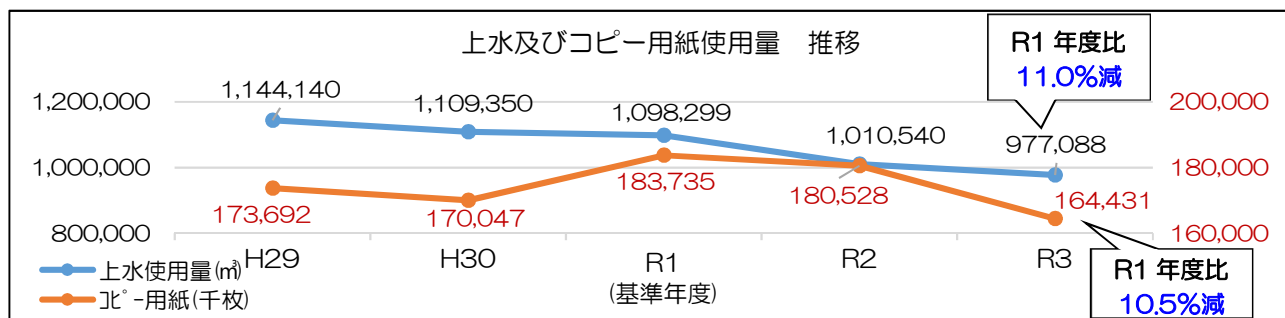
○エネルギー使用量の総量は、192,823J で、基準年度と比較して 8,311J 減少（4.1%減）し、年度目標（2.0%減）を達成した。

○減少した主な要因として、窓開け換気等に伴う空調設備の負担増により電気使用量が増加したが、県内出張等を控えたことによるガソリン及び軽油の使用量が減少したことで、全体的には減少に転じた。

○また、エネルギー使用量が 4.1%の減少であるのに対し、温室効果ガス排出量が 10.3%も減少した要因は、令和3年7月に中城バイオマス発電所が稼働したことに伴い電力排出係数が減少したことが大きい。

(2) 省資源の推進について

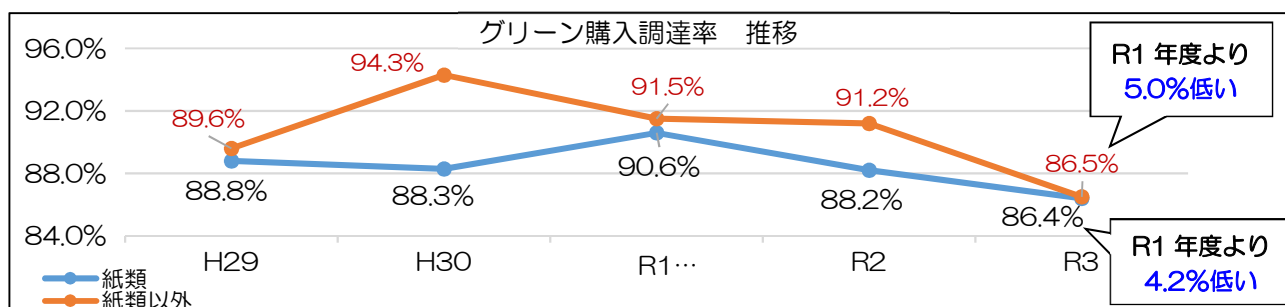
【年度目標値：上水使用量 R1 年度比 2.0%減 紙類使用量 R1 年度比 6.0%削減】



○上水使用量については、基準年度比で、約 121 千 m^3 (11.0%減) と大きく減少し、年度目標 (2.0%減) を達成した。減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う病院業務の一部縮小及び同感染症罹患者以外の患者の受入を制限したことに伴う患者数の減少等が挙げられる。

○コピー用紙使用量については、基準年度比約 1,930 万枚 (10.5%減) と大きく減少し、年度目標 (6.0%減) を達成した。減少の主な要因として、警察本部での電子決裁等によるペーパーレス化の促進や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校機関の休校措置による減少等が挙げられる。

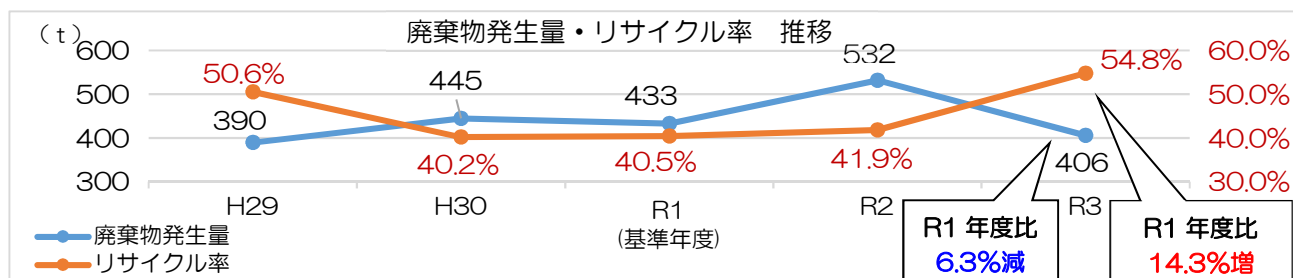
(3) グリーン購入の推進について【目標値：調達率 紙類 97%以上 紙類以外 95%以上】



○環境配慮製品の調達率については、紙類 86.4%、紙類以外 86.5%で、どちらも前年度比で減少し、目標を達成できなかった。調達率が減少した主な要因として、再生紙の購入単価が高騰したことにより、再生紙よりも安価な上質紙の調達が増えたことが挙げられる。また、紙類以外の調達率が減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連商品等で機能性を重視した商品の購入が多く、希望した商品が環境配慮型製品ではなかったことが挙げられている。

(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進

【目標値：廃棄物発生量 R1 年度比 2.0%削減、リサイクル率 40%以上】



○本庁舎における廃棄物発生量は 405.6 トンで、前年度に比べ 126.2 トン減少しており、

基準年度比で 6.3%減少し、年度目標（2.0%減）を達成した。減少した主な要因として、令和 2 年度に続き、新型コロナウイルス感染症対応に携わる職員の在課時間の増加等に伴う可燃ごみの増加が見込まれた中、本庁舎テナント（飲食店・理容室等）が撤退したことに伴い、業者排出の可燃ごみが大幅に減少し、廃棄物発生量の総排出量が減少した。

○リサイクル率は 54.8%で、目標 40%以上を大きく上回った。リサイクル率が前年度に比べ 12.9%増加した主な要因として、前述の総排出量が減少した中、新型コロナウイルス感染症対応に携わる職員の在課時間の増加に伴い、ペットボトルの廃棄・分別量が増加したことなどが考えられる。

(5) 環境法令順守状況の確認について

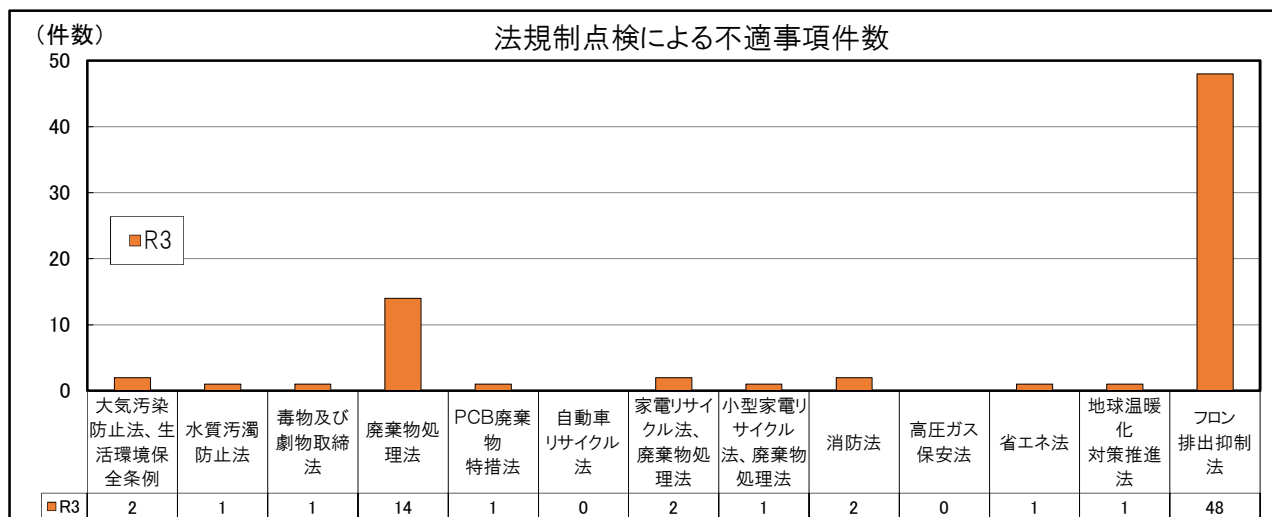
○これまで、本庁舎を対象に ISO14001 の取組の一環で、事務事業における環境法令順守状況について確認し、各法令が求める基準を順守した事務事業の遂行を行ってきた。

ISO14001 の認証維持の中止に伴って、本取組を全組織に拡大・強化することとしているが、試行的に全庁舎（出先機関を含む）を対象とした調査を実施したところ、合計 74 件（42 施設）で不適が確認された。

○不適の内容としては、以下のグラフに示すとおり、法令で義務付けられている報告や届出、点検が未実施であったこと等が挙げられる。また、74 件のうち 72 件（41 施設）が出先機関であることから、今後、出先機関を中心に法令順守の徹底について呼びかけていく。

○なお、不適事項については、各機関で改善措置が執られているところであり、すでに是正完了もしくは是正に向けて対応がなされているところである。

○今年度、試行的に実施した環境法令等の順守状況の報告について、次年度から本計画に位置付け、全組織で環境に配慮した取組を推進していく。



(6) まとめ

○令和 3 年度においても、昨年度に引き続き、各項目で新型コロナウイルス感染症の影響が見られる結果となったが、コロナ禍においても、職員一人一人の意識を高め、最大限の環境配慮を実践するとともに、省エネ設備の導入等について検討していく必要がある。

○経年変化で見ると減少傾向にあり、削減目標の達成に向けて、引き続き各行政施設において、省エネ設備（EV を含む）の導入や省エネ対策等に取り組む必要がある。

○令和 3 年度から公用車の電動車への転換を実施していることから、今後の導入効果に期待したい。